

レビュー項目 (事業名)	私立高等学校等生徒授業料軽減補助				部(局)	総務部				
					所管課	教育課				
					担当班	私学教育班、幼児・教育振興班				
					連絡先	078-362-3104、078-362-3138				
開始年度	昭和43年度	終了年度	なし	関連計画等	兵庫県地域創生戦略					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	私立高等学校等				
事業目的	家庭の経済状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が、教育費負担を心配することなく、安心して教育をうけられるよう、社会全体の負担により、生徒の学びを支えることを目的とする。									
事業概要	国の就学支援金に県単独加算を行い、中間層に生じる支給格差解消に重点化した授業料負担の軽減のための助成を実施 ・年収590万円未満世帯：44,000円(国+県：440,000円) ・年収730万円未満世帯：120,000円(国+県：238,800円) ・年収910万円未満世帯：60,000円(国+県：178,800円) ※1 京都府の高校(相互補助あり)と県内の専修学校・各種学校通学生徒は補助額1/2、大阪府・奈良県・滋賀県・和歌山県・岡山県・鳥取県・徳島県の高校通学生徒は補助額1/4 ※2 年収910万円未満の多子世帯(子ども3人以上) 10,000円を加算									
令和6年度 当初予算	988,406千円	(国庫)	0千円	(特定)	0千円	(起債)	0千円	(一般)	988,406千円	
評価 指標	指標名	5年度 見込	6年度 目標	7年度 目標	最終目標 【年度】	設定の考え方				
	成果指標(アウトカム指標①)					【設定の考え方】 教育費負担への不安なく教育を受けられる者の増加を成果とし、経済的理由による退学者割合を指標に設定 【目標数値の考え方】 ①本県H30～R4平均値1.35% ※文部科学省調査 ②①未満となることを目標に設定 ③R7以降の目標は今後最新値に更新				
	県内私立高校における中途退学者のうち経済的理由による退学者割合の減少(単年度目標)	1.35%未満	1.35%未満	1.35%未満	1.35%未満	1.35%未満				
	成果指標(アウトカム指標②)	-	-	-	-	-				
	成果指標(アウトカム指標③)	-	-	-	-	-				
	活動指標(アウトプット指標①)						【設定の考え方】 学びを支える観点から、要件を満たす申請者へ確実に支給 【目標数値の考え方】 採用率=受給者/要件を満たす申請者			
	要件を満たす授業料軽減補助金申請者の採用率(単年度目標)	100%	100%	100%	100%	100%				
	活動指標(アウトプット指標②)	-	-	-	-	-				
	活動指標(アウトプット指標③)	-	-	-	-	-				
	終期設定	有・ <b>無</b> (下記改善基準に基づき見直しを検討)								
改善基準	国就学支援金の改正・平均授業料の変動に応じて検討									
外部 意見 委員	・評価指標については、適切に設定されている。 ・中途退学者がこの制度を知っていない可能性もあるので、広報を含めたアプローチが必要ではないか。 ・生徒だけでなく、教員側にもこの制度を知ってもらう必要がある。 ・申請書類を出すことがネックとならないような運用となっているかの確認が必要である(書類を出す際に恥ずかしい思いをしないような配慮等が必要)。									
見直し結果										
・評価指標については、当初設定のとおりとする。 ・制度周知については、県ホームページでの周知はもとより、各学校において事務職員だけでなく、教員にも周知を図るとともに、申請書の提出方法(生徒→学校)についても、改めて工夫を講じるよう依頼する。										